



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 みずほ証券株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8606 URL <http://www.mizuho-sc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横尾 敬介
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 小西 健夫 (TEL) 03(5208)3210
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	71,165	△ 25.3	55,309	△ 28.5	△ 1,402	—	486	△ 98.3	470	△ 99.6
22年3月期第1四半期	95,325	—	77,361	—	28,030	—	28,891	—	129,514	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.30	0.30
22年3月期第1四半期	97.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	21,346,781	586,509	2.6	354.63
22年3月期	20,951,031	598,988	2.7	361.84

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 563,475 百万円 22年3月期 574,775 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における連結業績予想数値の修正有無 : 無

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想は行っておりません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名 —)、除外 - 社 (社名 —)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期第1四半期	1,626,688,683 株	22年3月期	1,626,688,683 株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	37,788,049 株	22年3月期	38,190,470 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期第1四半期	1,588,775,948 株	22年3月期第1四半期	1,330,886,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

(注記事項)

当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併しました。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、前第1四半期については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、合併後のみずほ証券株式会社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものとなっており、「1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績」の「(1) 連結経営成績 (累計)」の対前年同四半期増減率は、当該数値との比較となっております。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p.3
2. その他の情報	p.3
(1) 重要な子会社の異動の概要	p.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	p.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	p.4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	p.4
3. 四半期連結財務諸表等	p.5
(1) 四半期連結貸借対照表	p.5
(2) 四半期連結損益計算書	p.8
(3) 継続企業の前提に関する注記	p.9
(4) セグメント情報	p.9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p.10
4. 補足情報	p.11
(1) 受入手数料	p.11
(2) トレーディング損益	p.11
(3) 自己資本規制比率	p.12
(4) 連結損益計算書の四半期推移	p.13
5. (参考)四半期個別財務諸表	p.14
(1) (参考)四半期貸借対照表	p.14
(2) (参考)四半期損益計算書	p.16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、欧州の財政危機問題による金融市場の混乱にもかかわらず、新興国の予想を上回る景気拡大を背景に輸出が底堅い動きを維持するとともに、企業業績の着実な改善を映して設備投資や雇用の調整に歯止めが掛かるなど、引き続き景気回復の動きが続きました。株式市場は前期末にかけての好地合いを引き継ぐ形で景気・企業業績の回復期待や円安の進行を支えに上値追いの動きでスタートし、4月上旬には日経平均株価は11,339円と年初来の高値を更新しました。しかし、その後はギリシャ問題に端を発した欧州の財政危機懸念の高まりによる世界的な金融市場の混乱に大きく揺さぶられる形で一転して調整色を強める動きとなり、結局、期末は9,300円台と年初来の安値水準で引けました。債券市場は期初入り直後こそ金利先高感が強まる場面がありましたが、期を通して米国を始めとする海外金利の低下や国内金融機関の潤沢な余剰資金を背景にした根強い国債投資ニーズによる良好な需給環境に支えられて金利の低下余地を探る展開が続き、期末の10年国債利回りは1.1%割れと平成15年8月以来の水準まで低下しました。

一方、海外では、米国経済は在庫調整の進展による生産の増加や雇用・所得環境の改善を映した消費の持ち直しから、引き続き緩やかな回復の動きが続きました。欧州経済は輸出の回復にリードされる形で改善の動きが続きましたが、財政危機問題に伴う景気下ぶれ懸念が先行きに影を落とす展開となりました。株式市場は、米国では4月下旬にかけて景気・企業業績の回復期待の高まりから主要株価指数が年初来高値を更新する堅調な動きとなりましたが、その後は欧州の財政危機問題から調整場面に転じ、期末にかけて軟調な展開が続きました。欧州も主要国を中心に米国株とほぼ同様な動きで推移しました。債券市場は、米国では低金利の長期化観測や投資マネーのリスク回避の動きに支えられて金利先安感が強まる展開が続きました。欧州では、財政危機問題が燦るなかで、ソブリンリスクを巡って国別の跛行性が目立つ動きとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結営業収益は711億65百万円(前年同期比74.7%)、経常利益は4億86百万円(同1.7%)、四半期純利益は4億70百万円(同0.4%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(注)当社は、平成21年5月7日付で旧みずほ証券株式会社と合併しました。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当するため、前第1四半期については、旧みずほ証券株式会社の平成21年5月6日までの連結経営成績に、合併後のみずほ証券株式会社の平成21年5月7日以降の連結経営成績を合算したものとなっており、前年同期比は当該数値との比較となっております。

① 受入手数料

受入手数料は、305億16百万円(前年同期比90.7%)となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は1兆6,468億円(前年同期比96.6%)となりました。当社の委託売買高は株数で36億39百万株(同105.8%)、金額で3兆971億円(同112.5%)となり、当社グループの株式委託手数料は76億38百万円(同117.5%)を計上いたしました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業1社を含む5社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は27億51百万円(前年同期比68.1%)となりました。

一方、債券発行市場では、普通社債で共同主幹事を含め60銘柄の主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は32億15百万円(同62.8%)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が大半を占めております。

リーマン・ショック後に前例のない財政・金融政策が実施され、いわゆる「出口戦略」が模索される中、グローバル・マクロ戦略による投資収益を享受すべく、「みずほグローバル・マクロ・ファンド(2010-04)」を導入し、新たに募集を行いました。

また、世界経済を牽引するアジアの高い成長性と健全性に着目し、今後の内需拡大の恩恵を幅広く享受すべく、「アジア大型株インフラファンド」と「アジア中小型株成長力ファンド」の募集を行いました。

更に、「みずほGSハイブリッド証券ファンド」の新規募集を行うとともに、「DIAM新興資源国債ファンド」「みずほ豪ドル債券ファンド」についても販売会社としての取扱いを開始致しました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は60億31百万円(前年同期比195.6%)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、90億14百万円(前年同期比67.4%)となりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が14億68百万円の損失、債券等・その他が166億8百万円(前年同期比53.2%)の利益となり、合計で151億39百万円(同46.5%)となりました。

③金融収支

金融収益264億87百万円(前年同期比90.6%)から金融費用158億55百万円(同88.3%)を差し引いた金融収支は、106億32百万円(同94.5%)の利益となりました。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、合計で567億12百万円(前年同期比115.0%)となりました。

⑤特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入6億92百万円、投資有価証券売却益2億42百万円等を計上し、特別損失に計上した固定資産除却損56百万円等を差し引いた特別損益は、7億92百万円の利益となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、21兆3,467億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,957億50百万円の増加となりました。これは、有価証券担保貸付金が5,912億94百万円減少した一方、トレーディング商品が1兆364億円増加したこと等によるものです。

負債合計は、20兆7,602億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,082億28百万円の増加となりました。これは、約定見返勘定が2,431億23百万円、短期借入金が9,688億62百万円減少した一方、トレーディング商品が5,041億83百万円、有価証券担保借入金が1兆1,860億91百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、5,865億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億78百万円の減少となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が74億72百万円、その他有価証券評価差額金が19億85百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は2.6%となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法等を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」

当第1四半期から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	145,938	162,392
預託金	67,922	96,812
トレーディング商品	8,632,071	7,595,671
商品有価証券等	7,718,918	6,848,579
貸付債権	26,465	26,448
デリバティブ取引	886,687	720,643
営業有価証券等	89,093	88,957
営業貸付債権	6,882	5,772
信用取引資産	54,724	58,031
信用取引貸付金	41,238	30,349
信用取引借証券担保金	13,486	27,682
有価証券担保貸付金	11,778,485	12,369,779
借入有価証券担保金	3,339,114	3,960,261
現先取引貸付金	8,439,371	8,409,518
立替金	3,059	4,188
有価証券等引渡未了勘定	47,198	14,477
短期貸付金	4,553	7,775
有価証券	22,430	47,469
繰延税金資産	18,032	17,691
その他の流動資産	230,578	221,745
貸倒引当金	△73	△76
流動資産計	21,100,899	20,690,688
固定資産		
有形固定資産	43,221	44,110
無形固定資産	100,983	104,156
投資その他の資産	101,676	112,074
投資有価証券	67,555	76,780
長期差入保証金	15,110	15,187
繰延税金資産	2,793	1,013
その他	19,933	22,907
貸倒引当金	△3,716	△3,815
固定資産計	245,881	260,342
資産合計	21,346,781	20,951,031

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,114,515	3,610,332
商品有価証券等	3,316,831	2,923,830
デリバティブ取引	797,683	686,502
約定見返勘定	348,686	591,810
信用取引負債	20,688	21,354
信用取引借入金	13,434	12,578
信用取引貸証券受入金	7,253	8,775
有価証券担保借入金	12,453,181	11,267,090
有価証券貸借取引受入金	3,025,848	2,019,454
現先取引借入金	9,427,332	9,247,635
預り金	86,354	272,610
受入保証金	193,885	210,970
有価証券等受入未了勘定	55,498	16,022
短期借入金	1,797,222	2,766,084
コマーシャル・ペーパー	373,900	331,700
1年内償還予定の社債	70,858	80,755
リース債務	811	937
未払法人税等	534	1,654
賞与引当金	6,799	22,434
役員賞与引当金	—	38
繰延税金負債	512	119
ポイント引当金	438	376
その他の流動負債	38,776	39,203
流動負債計	19,562,663	19,233,494
固定負債		
社債	552,152	508,122
長期借入金	613,923	578,563
リース債務	973	1,191
繰延税金負債	12,184	11,093
退職給付引当金	14,822	14,765
役員退職慰労引当金	330	355
執行役員退職慰労引当金	198	199
その他の固定負債	1,832	2,373
固定負債計	1,196,417	1,116,664
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,191	1,883
特別法上の準備金計	1,191	1,883
負債合計	20,760,271	20,352,043

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	389,709	389,662
利益剰余金	120,149	127,621
自己株式	△7,372	△7,450
株主資本合計	627,652	635,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,642	4,628
為替換算調整勘定	△66,819	△64,853
評価・換算差額等合計	△64,177	△60,225
新株予約権	240	367
少数株主持分	22,793	23,845
純資産合計	586,509	598,988
負債純資産合計	21,346,781	20,951,031

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	33,649	30,516
委託手数料	7,937	9,444
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9,250	6,025
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,083	6,031
その他の受入手数料	13,377	9,014
トレーディング損益	32,592	15,139
営業有価証券等損益	△136	△978
金融収益	29,220	26,487
営業収益計	95,325	71,165
金融費用	17,963	15,855
純営業収益	77,361	55,309
販売費・一般管理費	49,331	56,712
取引関係費	7,570	9,760
人件費	24,797	25,409
不動産関係費	6,059	6,808
事務費	3,896	5,591
減価償却費	5,021	6,061
租税公課	510	712
その他	1,475	2,367
営業利益又は営業損失(△)	28,030	△1,402
営業外収益	1,481	2,219
営業外費用	619	331
経常利益	28,891	486
特別利益	110,257	947
投資有価証券売却益	1	242
負ののれん発生益	110,219	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	692
貸倒引当金戻入額	37	11
特別損失	3,586	155
固定資産除却損	605	56
投資有価証券売却損	1	48
投資有価証券評価損	8	7
ゴルフ会員権評価損	28	6
合併関連費用	2,919	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	36
金融商品取引責任準備金繰入れ	23	—
税金等調整前四半期純利益	135,563	1,278
法人税、住民税及び事業税	1,684	148
法人税等調整額	3,907	672
法人税等合計	5,591	820
少数株主損益調整前四半期純利益	129,971	457
少数株主利益又は少数株主損失(△)	456	△12
四半期純利益	129,514	470

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受および売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益							
(1)外部顧客からの純営業収益	46,473	784	19,450	10,653	77,361	—	77,361
(2)セグメント間の内部純営業収益	1,316	237	354	60	1,968	(1,968)	—
計	47,789	1,022	19,804	10,713	79,330	(1,968)	77,361
営業利益又は営業損失(△)	11,970	△ 83	12,172	3,704	27,764	265	28,030

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 中国、シンガポール
 (2)欧州 …… イギリス、スイス
 (3)米州 …… アメリカ

【海外売上高(純営業収益)】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(純営業収益) (百万円)	681	18,195	11,981	30,857
連結売上高(純営業収益) (百万円)				77,361
連結売上高(純営業収益)に占める海外売上高(純営業収益)の割合(%)	0.9	23.5	15.5	39.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 中国、シンガポール
 (2)欧州 …… イギリス、スイス
 (3)米州 …… アメリカ
 3. 海外売上高(純営業収益)は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における純営業収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「グローバル投資銀行部門」、「グローバル市場・商品部門」、「国内営業部門」および「海外子会社」の4つに区分しております。これは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「グローバル投資銀行部門」は、法人顧客に対して、引受業務やM&A業務、証券化業務、その他のアドバイザー業務等のサービスを提供する部門であります。

「グローバル市場・商品部門」は、主に法人顧客に対して、株式、債券等の市場商品の販売、売買やアセットマネジメント等のサービスを提供する部門であります。

「国内営業部門」は、個人・中堅中小企業を中心とした顧客に対して、株式・債券・投資信託等の販売を行っており、また、法人顧客に対して資金調達や事業承継等のサービスも提供する部門であります。

「海外子会社」は、海外に拠点を置き、有価証券関連のサービス等を提供する子会社が展開する事業活動からなる報告セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益(又は損失)に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (単位:百万円)

	グローバル 投資銀行部門	グローバル 市場・商品部門	国内営業部門	海外子会社	その他	連結財務諸表 計上額
純営業収益	8,285	19,941	18,610	10,572	△ 2,100	55,309
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	843	7,399	△ 1,836	△ 2,921	△ 2,205	1,278

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントおよび全社費用が含まれております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

3. 報告セグメントの利益(又は損失)の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

税金等調整前当期純利益	金額
報告セグメント計	3,484
全社費用	△ 2,251
その他の調整額	45
四半期連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	1,278

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門における販売管理費等であります。

4. 地域に関する情報(純営業収益)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	合計
純営業収益	48,339	791	1,753	4,424	55,309

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア … 中国、シンガポール
 (2)欧州 … イギリス、スイス等
 (3)米州 … アメリカ

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減(△)	比率(%)
委託手数料	7,937	9,444	1,506	119.0
(株券)	(6,503)	(7,638)	(1,135)	(117.5)
(債券)	(1,419)	(1,784)	(365)	(125.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9,250	6,025	△ 3,224	65.1
(株券)	(4,039)	(2,751)	(△ 1,287)	(68.1)
(債券)	(5,122)	(3,215)	(△ 1,907)	(62.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,083	6,031	2,947	195.6
その他の受入手数料	13,377	9,014	△ 4,363	67.4
合計	33,649	30,516	△ 3,133	90.7

②商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減(△)	比率(%)
株券	10,779	10,559	△ 220	98.0
債券	6,559	5,210	△ 1,348	79.4
受益証券	5,399	10,050	4,651	186.1
その他	10,911	4,695	△ 6,215	43.0
合計	33,649	30,516	△ 3,133	90.7

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減(△)	比率(%)
株券等	1,382	△ 1,468	△ 2,851	—
債券等・その他	31,209	16,608	△ 14,601	53.2
(債券等)	(34,029)	(6,983)	(△ 27,046)	(20.5)
(その他)	(△ 2,819)	(9,625)	(12,445)	(—)
合計	32,592	15,139	△ 17,452	46.5

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第1四半期末	前期末
基本的項目資本合計 (A)		572,940	570,211
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,598	5,271
	金融商品取引責任準備金等	1,167	1,860
	一般貸倒引当金	40	62
	長期劣後債務	132,000	142,000
	短期劣後債務	191,300	181,300
計 (B)		330,106	330,494
控除資産 (C)		337,600	341,040
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		565,446	559,665
リスク相当額	市場リスク相当額	71,936	79,291
	取引先リスク相当額	31,320	33,797
	基礎的リスク相当額	46,066	45,761
	計 (E)	149,323	158,850
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		378.6%	352.3%

(注) 自己資本規制比率は単体の決算数値をもとに算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	(21. 4. 1) (21.6.30)	(21. 7. 1) (21.9.30)	(21.10. 1) (21.12.31)	(22. 1. 1) (22.3.31)	(22. 4. 1) (22.6.30)
営 業 収 益	95,325	80,372	65,503	70,960	71,165
受 入 手 数 料	33,649	39,478	31,761	40,932	30,516
委 託 手 数 料	7,937	9,055	7,910	8,333	9,444
(株 券)	(6,503)	(7,826)	(6,221)	(6,916)	(7,638)
(債 券)	(1,419)	(1,207)	(1,658)	(1,400)	(1,784)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9,250	12,532	8,328	13,640	6,025
(株 券)	(4,039)	(8,092)	(3,866)	(10,532)	(2,751)
(債 券)	(5,122)	(4,396)	(4,379)	(2,955)	(3,215)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,083	6,547	6,521	6,196	6,031
その他の受入手数料	13,377	11,343	9,002	12,762	9,014
トレーディング損益	32,592	16,350	9,397	5,783	15,139
株 券 等	1,382	2,862	11,890	9,207	△ 1,468
債 券 等 ・ そ の 他	31,209	13,488	△ 2,492	△ 3,423	16,608
(債 券 等)	(34,029)	(8,289)	(△ 5,577)	(△ 322)	(6,983)
(そ の 他)	(△ 2,819)	(5,199)	(3,085)	(△ 3,101)	(9,625)
営業有価証券等損益	△ 136	115	△ 89	△ 542	△ 978
金 融 収 益	29,220	24,428	24,433	24,786	26,487
金 融 費 用	17,963	14,470	14,370	14,955	15,855
純 営 業 収 益	77,361	65,901	51,132	56,004	55,309
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	49,331	56,186	56,851	57,143	56,712
取 引 関 係 費	7,570	8,477	9,293	9,154	9,760
人 件 費	24,797	26,987	26,420	25,624	25,409
不 動 産 関 係 費	6,059	6,950	6,843	6,934	6,808
事 務 費	3,896	4,661	4,995	6,152	5,591
減 価 償 却 費	5,021	6,230	6,424	6,162	6,061
租 税 公 課	510	722	760	543	712
そ の 他	1,475	2,156	2,113	2,571	2,367
営 業 利 益	28,030	9,715	△ 5,719	△ 1,138	△ 1,402
営 業 外 収 益	1,481	744	665	1,375	2,219
営 業 外 費 用	619	339	280	840	331
経 常 利 益	28,891	10,120	△ 5,334	△ 604	486
特 別 利 益	110,257	△ 34	928	84	947
特 別 損 失	3,586	1,584	1,598	1,622	155
税金等調整前四半期純利益	135,563	8,501	△ 6,004	△ 2,142	1,278
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,017	821	641	148
法人税等調整額	3,907	1,019	△ 591	201	672
少数株主損益調整前四半期純利益	129,971	6,464	△ 6,234	△ 2,985	457
少 数 株 主 利 益	456	267	△ 435	△ 137	△ 12
四 半 期 純 利 益	129,514	6,196	△ 5,799	△ 2,847	470

5. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (22.6.30現在)	前 期 (22.3.31現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	11,074,163	10,902,551
現 金 ・ 預 金	96,285	88,488
預 託 金	65,869	94,669
トレーディング商品	7,247,404	6,447,833
商品有価証券等	6,396,451	5,747,883
貸付債権	26,465	26,448
デリバティブ取引	824,487	673,502
営業有価証券等	28,470	28,722
信用取引資産	49,529	52,864
信用取引貸付金	36,144	25,317
信用取引借証券担保金	13,385	27,547
有価証券担保貸付金	3,364,358	3,983,524
借入有価証券担保金	3,339,947	3,962,121
現先取引貸付金	24,410	21,402
立 替 金	415	54
短期貸付金	63,901	62,917
繰延税金資産	16,863	16,589
その他の流動資産	141,113	126,949
貸倒引当金	△ 47	△ 62
固 定 資 産	342,702	351,377
有形固定資産	16,467	17,047
無形固定資産	30,507	32,773
投資その他の資産	295,728	301,556
投資有価証券	250,473	254,066
長期差入保証金	13,710	13,780
繰延税金資産	20,891	22,707
そ の 他	14,116	14,559
貸倒引当金	△ 3,463	△ 3,557
資 産 合 計	11,416,866	11,253,928

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (22.6.30現在)	前 期 (22.3.31現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	9,865,305	9,779,174
トレーディング商品	3,627,092	3,248,184
商品有価証券等	2,919,035	2,654,010
デリバティブ取引	708,056	594,174
約定見返勘定	183,789	466,478
信用取引負債	19,053	19,933
信用取引借入金	11,899	11,289
信用取引貸証券受入金	7,154	8,643
有価証券担保借入金	3,763,926	2,626,986
有価証券貸借取引受入金	3,030,266	2,022,938
現先取引借入金	733,660	604,048
預り金	65,279	251,726
受入保証金	67,396	84,099
短期借入金	1,676,255	2,655,549
コマーシャル・ペーパー	373,900	331,700
1年内償還予定の社債	57,251	62,532
リース債務	770	887
未払法人税等	381	933
賞与引当金	2,211	7,577
ポイント引当金	438	376
関係会社整理損失引当金	—	2
その他の流動負債	27,557	22,205
固 定 負 債	971,855	889,468
社 債	364,992	320,485
長期借入金	592,175	553,686
リース債務	945	1,156
退職給付引当金	12,458	12,295
その他の固定負債	1,283	1,844
特別法上の準備金	1,167	1,860
金融商品取引責任準備金	1,167	1,860
負 債 合 計	10,838,328	10,670,503
(純資産の部)		
株 主 資 本	572,940	578,154
資 本 金	125,167	125,167
資 本 剰 余 金	411,359	411,312
利 益 剰 余 金	43,785	49,123
自 己 株 式	△ 7,371	△ 7,449
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,357	4,903
その他有価証券評価差額金	3,773	5,439
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,584	△ 535
新 株 予 約 権	240	367
純 資 産 合 計	578,538	583,425
負 債 純 資 産 合 計	11,416,866	11,253,928

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期 〔自21. 4. 1〕 〔至21.6.30〕	当第1四半期 〔自22. 4. 1〕 〔至22.6.30〕
営 業 収 益	54,957	53,457
受 入 手 数 料	29,028	24,274
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	19,541	19,736
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 168	△ 47
金 融 収 益	6,554	9,493
金 融 費 用	4,698	6,173
純 営 業 収 益	50,258	47,283
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	36,888	44,381
取 引 関 係 費	5,290	9,114
人 件 費	15,408	16,477
不 動 産 関 係 費	5,702	5,981
事 務 費	4,759	6,816
減 価 償 却 費	4,406	4,333
租 税 公 課	433	637
そ の 他	887	1,020
営 業 利 益	13,369	2,902
営 業 外 収 益	887	1,152
営 業 外 費 用	81	29
経 常 利 益	14,175	4,026
特 別 利 益	78	816
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	96
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	692
貸 倒 引 当 金 戻 入	64	27
特 別 損 失	4,856	1,031
固 定 資 産 売 却 損	0	—
固 定 資 産 除 却 損	610	51
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6	935
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	28	6
合 併 関 連 費 用	2,547	—
合 併 に 伴 う 会 計 処 理 統 一 に 係 る 損 失	1,634	—
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	36
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	24	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	9,397	3,810
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	30
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,079	1,176
四 半 期 純 利 益	15,447	2,604

(注) 前第1四半期の数値は、旧新光証券株式会社の平成21年5月6日までの経営成績に、合併後のみずほ証券株式会社の平成21年5月7日以降の経営成績を合算したものとなっております。